



令和6年6月5日

【照会先】

大分労働局 労働基準部

健康安全課長 嶋田 高彰

課長補佐 小野伸太郎

電話 097-536-3213

報道関係者 各位

大分県における令和5年の労働災害発生状況

～ 死亡者は急増16人、死傷者は2年連続で増加 ～

大分労働局（局長 佐藤広道）では、このたび、令和5年に大分県内で発生した労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

○ 令和5年の大分県内における労働災害発生状況の概要

1 死亡者数

- (1) 全産業における死亡者数は16人で、前年から7人増加し、過去10年で最多タイとなった。
- (2) 業種別では、建設業が7人、製造業が4人、畜産・水産業が3人、商業が2人であった。
- (3) このうち、業務上疾病による死亡者は1人で、熱中症によるものであった。
- (4) 年齢別では、「50代以上」の占める割合が全体の75%であった。

2 死傷者数（新型コロナウイルス感染症り患者を除く）

- (1) 全産業における休業4日以上死傷者数は1,347人と、前年から44人（3.4%）増加し、過去10年間で最多となった。
- (2) 業種別では、多い順に、製造業258人、建設業225人、商業208人、保健衛生業203人、運輸交通業123人であった。
- (3) 主な業種における前年比増加率は、高い順に、金融広告業+200.0%（+12人）、商業+14.3%（+26人）、建設業+8.2%（+17人）、製造業+7.1%（+17人）などであった。
- (4) 主な業種における前年比減少率は、高い順に、教育研究業-46.2%（-6人）、農林業-20.8%（-15人）、清掃・と畜業-19%（-16人）であった。
- (5) 事故の型別では、14年連続で「転倒」404人（29.9%）が最も多く、次いで「墜落、転落」220人、「動作の反動、無理な動作」154人、「はさまれ、巻き込まれ」148人であった。
- (6) 年齢別では、「50代以上」の占める割合が全体の57%であった。

3 参考

新型コロナウイルス感染症り患者数は309人（-1,336人）であり、これを合わせた休業4日以上死傷者数は1,656人であった。

○ 労働災害増加の要因等

- 1 例年災害発生件数の多い小売業及び社会福祉施設の災害発生件数が増加していること。
- 2 転倒災害が、平成 25 年以降、増加を続けており、令和 5 年の労働災害全体の 29.9%を占め、同じく 11.4%の「動作の反動、無理な動作」を合わせた労働者の作業行動に起因する労働災害（以下「行動災害」という。）が 41.4%を占めていること。上記の小売業及び社会福祉施設の労働災害の増加は、行動災害の増加が起因していること。
- 3 また、熟練労働者の高齢化等により労働者の身体機能が低下していること、人手不足により未熟練の労働者へ十分な安全教育が行えないまま、現場に送り出されていること等が労働災害増加の要因の一つと考えられること。

○ 大分労働局の今後の取組

大分労働局及び県下の各労働基準監督署は、本年度においても労働災害防止団体等との連携を図りながら、死亡災害の撲滅及び行動災害防止対策の推進を重点に以下の事項を推進していきます。

- 1 大分労働局版「第 14 次労働災害防止計画」の周知とともに、アウトプット指標の達成に向けて、8つの重点事項を推進する。
- 2 増加する行動災害の防止のため、各労働基準監督署において行動災害防止を目的とした説明会を開催するとともに、小売業及び社会福祉施設の法人を構成員とする「SAFE協議会」をそれぞれ開催し、自主的な安全衛生活動の定着並びに管内の安全衛生に対する機運の醸成を図る。
- 2 5月から9月までを期間とする「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の推進により、熱中症予防対策の徹底を図る。
- 3 大分労働局が独自に推進している「経営トップの安全衛生に関する所信表明」、「各建設現場2項目重点労働災害防止運動」に取り組む。
- 4 全国安全週間（7月1日～7日）とその準備期間（6月1日～30日）に、事業場、関係業界団体等に対して、説明会の開催、労働局長パトロールの実施等により労働災害防止の取組の確実な実施を働きかける。

- 資料 1 令和 5 年 業種別労働災害発生状況（新型コロナウイルスり患者除く）
資料 2 令和 5 年 業種別・署別労働災害発生状況（新型コロナウイルスり患者除く）
資料 3 令和 5 年死亡労働災害発生状況
資料 4 労働災害発生状況
資料 5 第 14 次労働災害防止計画
資料 6 転倒災害を防止せよ
資料 7 職場における腰痛予防対策
資料 8 STOP！熱中症クールワークキャンペーン
資料 9 全国安全週間説明会